

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：43939

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K00702

研究課題名(和文) 困り感のある外国人児童生徒への日本語教育と発達障害教育を融合させた支援策の研究

研究課題名(英文) Research on support measures integrating Japanese language education and developmental disorders education for foreign students with difficulties

研究代表者

川崎 直子 (Kawasaki, Naoko)

愛知産業大学短期大学・国際コミュニケーション学科・准教授(移行)

研究者番号：00461939

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：外国人児童生徒の日本語指導を行う過程で、学校の勉強に遅れを生じる子どもたちの原因が日本語力の問題なのか発達障害に関わるのかという課題を掲げて研究してきた。新型コロナウイルスが発生するまでに2回シンポジウムを開催して、100名の参加者と意見交換した。また、外国人の子どもも在籍する特別支援学校の見学に行き、適切な通訳が見つからないという点も明確になった。そうした点も含めて日本語教育学会と日本LD学会主催の「外国人児童生徒と発達障害」をテーマにした発表活動を行った。日本語教育以外の多分野の人たちに、外国人児童生徒の発達障害に焦点を当てた発表で関心を持ってもらえた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

年少者日本語教育の分野では長年にわたって学校の勉強についていけない子どもについての議論がされてきた。本研究では「特別支援教育における通訳の役割」「特別支援教材と日本語教育教材の比較分析」「アセスメントの結果」「シンポジウム開催と独自の教材開発」について研究を進めてきた。助成期間での学会発表やシンポジウム主催を通して日本語指導の現場で使用する教材を2冊開発し、現在全国の支援現場で使ってもらっている。2019年以降、この分野に注目する研究者も増えてきた。また、2022年度にも外国人児童生徒の発達障害を研究課題にした科研費に採択され、学業の遅延は日本語力の問題か発達障害かについて研究を続行している。

研究成果の概要(英文)：In the process of providing Japanese language instruction to children with foreign roots, I have been doing research the issue of whether children who fall behind in schoolwork are caused by problems with their Japanese language skills or developmental disorders. Before the outbreak of the COVID-19, I held two symposiums and exchanged opinions with 100 participants. I went on a field trip to a special-needs school that also enrolls foreign children, and it became clear that appropriate interpreters could not be found. Including those points, I presented at a conference on the theme of "foreign children and developmental disorders" sponsored by the Association for Japanese Language Education and the Japan Academy of Learning Disabilities. People from many fields other than Japanese language education were interested in the presentation, which focused on developmental disorders of foreign children.

研究分野：日本語教育

キーワード：年少者日本語教育 日本語指導が必要な児童生徒 特別支援教育 発達障害 通訳 教材開発

1. 研究開始当初の背景

外国人児童生徒の学習面および生活面での困り感やつまずきの原因が、日本語能力が不足しているためなのか発達障害の疑いがあるためなのか、支援者の間で議論が大きく分かれている。議論が分かれる理由としては、この分野の基礎研究が進んでいないこと、そして明確な診断ツールがないことであった。そこで、本研究では「支援教育専門士」の有資格者である研究代表者が、学習面や生活面でつまずきや困り感がある外国人児童生徒を対象に、日本語教育と発達障害教育を融合させた基礎研究を行うこと、そして研究の成果を生かした支援策を検討することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本語教育と発達障害教育を融合させた支援策の確立である。外国人児童生徒のつまずきや困り感に関して、現場で指導している研究代表者も含めて、支援者たちが「日本語力なのか発達障害なのか」と疑問に思っていることは明らかであるが、診断の方向性を指し示す研究がないのが現状である。

日本ではまだ着手されていない年少者日本語教育の現場での発達障害について、支援者や専門家と協働して研究を進めていき、その成果を論文化・教材化という形にして現場に還元する。

3. 研究の方法

初年度は文献調査と事例研究を行う。文献調査では、外国人児童生徒の発達障害、そして発達障害の疑いのある子どもの日本語教育に関する文献を調査して、外国人児童生徒の日本語教育と発達障害教育分野の現状における方向性を見極める。特別支援学校での見学やインタビュー調査、外国人児童生徒の日本語教育や子どもの発達障害に関わる支援者、研究者、学校関係者、医師、心理士、保育士、当事者や保護者に呼びかけて研究会を開催し、事例を持ち寄って話し合うシンポジウム形式の場を設ける。さらに、アンケートとインタビュー調査を実施して、より多くの事例収集に努める。

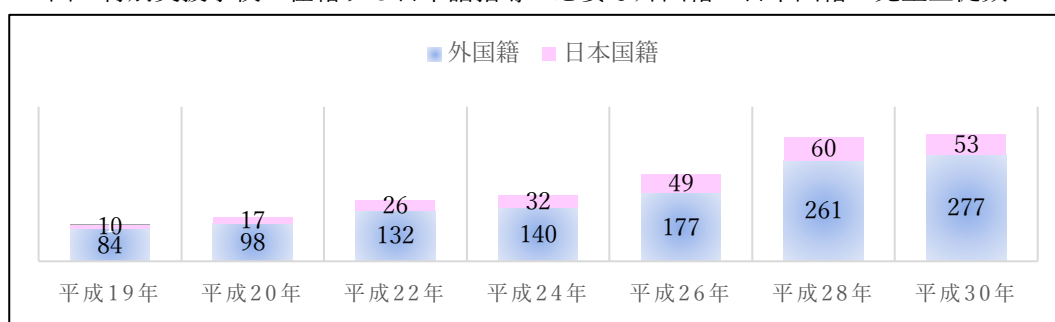
4. 研究成果

研究成果を、①特別支援教育における通訳の役割 ②特別支援教材と日本語教育教材の比較分析 ③アセスメントの結果 ④シンポジウム開催と独自の教材開発に分けて報告する。

4-1. 特別支援学校訪問と特別支援教育における通訳の役割

近年、特別支援学校や特別支援学級に在籍する外国人児童生徒の数が急増していることが指摘されている。その一端として、平成19年から平成30年まで11年の間に特別支援学校の在籍者が3.5倍増えたことがわかる。特に日本国籍の子どもは、10人から53人へと5倍も増えていることが読み取れる。

図 特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な外国籍・日本国籍の児童生徒数



4-1-1. 特別支援学校に在籍する外国人児童生徒について

外国籍と日本国籍の日本語指導が必要な児童生徒数の特別支援学校在籍者数である。上位10都府県の在籍者数を見ると、第一位は愛知県の51人、次いで二位は岐阜県の46人、三位は静岡県の45人、そして三重県は35人で四位と続いている。また、言語別で特別支援学校に在籍する外国籍と日本国籍の日本語指導が必要な児童生徒のデータからは、ポルトガル語外国人児童生徒が二位のフィリピン語の児童生徒の約2倍の人数である。

4-1-2. 特別支援学校見学と管理職へのインタビュー調査

2018年から新型コロナウイルスが発生するまでの期間、愛知県内5校の特別支援学校の外国人児童生徒の状況を理解するため見学に訪れた。そして、特別支援学校で教育に携わる9人の先生にインタビューした。すべての学校に県からポケットークが3台支給されているが、辞書代わり

程度にしか使っていない学校が多い。インタビューからは、外国人児童生徒の増加に伴って、特別支援教育に理解のある適切な通訳という人的資源の充実が必要だとわかった。これは、公立小学校や中学校での学校通訳とは違った専門性が求められる。

4-1-3. 通訳者へのインタビュー調査と通訳研修

高橋（2018a）の提言④で示されている通訳者の現状について、愛知県と三重県で主に学校現場での5名の通訳者に、対面、オンライン、書面等でインタビューを実施した。愛知県内の学校現場で通訳をする通訳者は、発達障害についての研修を受けているとのことである。あいち医療通訳システムでは、子どもに投与する薬や実際の対応について研修を行っている。しかし、愛知県では、発達障害に関する研修はスポット的に実施されるため、体系的なプログラムはないようである。そしてどの通訳者も、障害観は国によって文化的差異があるということを踏まえて中立を保つこと、そして自分の考えを交えず、事実のみ伝えることに徹しているとのことである。また、保護者の母語力や理解力に差があるため、日本の教育制度や特別支援教育について説明しても、保護者の理解が及ばない場合もあり、各々の保護者のレベルに合わせて通訳をするとのことである。通訳研修について、あいち医療通訳システムと三重県国際交流財団でアンケート調査と書面調査を行った。その結果、今後の研修会では、保護者・支援者の孤立の解消や多職種の連携が大きなテーマになってくることがわかった。

4-1-4. まとめと今後の課題

高橋の提言⑥「出身国（開発途上国含む）の現地情報集約システムの確立」は、通訳者の情報収集や知識のアップデートに関わってくる。高橋は、出身国と連携として、国による発達障害の捉え方の違い、文化、制度の違いについて考えなくてはならないと述べている。例えば、宗教によっては、発達障害は神への信心が足りないからだと考えられていたり、ある国では、自閉症ということばの一般的な認知度が低いため、知的障害との違いなどを丁寧に説明したりする必要があるのであるとのことである。厚生労働省の「医療通訳育成カリキュラム基準」「倫理」の項には、専門職として責任ある行動をとること、忠実に訳すこと、プライバシーへの配慮や守秘義務に関すること等、通訳者としての心構えが提示されている。今後は、多職種のネットワークの構築とともに、発達障害通訳研修の必要があることを伝えていきたい。

4-2. 特別支援教材と日本語教育教材の比較分析

4-2-1. ユニバーサル教材を目指して

教育現場における外国人児童生徒の日本語支援者たちが何に困っているかは、シンポジウム参加者のアンケートから、40%の人が「適切な教材を含めた具体的な支援方法がないこと」という結果が出た。本研究で提示する「ユニバーサル教材」は、教育におけるユニバーサルデザインの考え方の流れを汲むものである。ユニバーサルデザイン（Universal Design：UD）とは多様なニーズのある人々が可能な限り個別の変更や調整なくアクセスできるように配慮することとされている。ユニバーサル教材の特徴を追求するため、①特別支援教育での教材と日本語指での教材の比較 ②学校教育関係者が必要としている教材の調査 ③放課後支援教室の支援者が必要としている教材の調査の順に研究を進めた。

4-2-2. 研究成果

本研究結果を踏まえて、日本語指導の現場で活用するため、2冊のユニバーサル教材を開発した（詳細は後述）。

4-3. アセスメントの結果

4-3-1. 検査の概要

本研究で取り上げた2011年度から2019年10月末現在までの外国人児童生徒の検査は延べ77名で、その結果は全検査FSIQが「平均」の範囲に14名（18%）、「平均の下」の範囲に29名（38%）、「低い（境界域）」の範囲に32名（41%）、そして「非常の低い」に2名（3%）であった。因みに表1に示すように、合成得点の分類評価は130以上が「非常に高い」、120～129「高い」、110～119「平均の上」、90～109「平均」、80～89「平均の下」、70～79「低い（境界域）」、69以下は「非常に低い」となり、90～109の間に50%が占める。

全検査の合成得点は「低い（境界域）」の範囲で、それを細かく見た四つの指標では、絵や図を見て考えていく「知覚推理」は「平均の下」であるが、言葉での対応を見る「言語理解」をはじめ、記憶の「ワーキングメモリー」、作業を速度と量でみる「処理速度」の三つが「低い（境界域）」になっている。

支援の現場経験からすると、通常の学級で学習にそれほどの困難をきたさず、授業中の教師の説明で理解できるのは合成得点で85程度の「平均の下」あたりまでであると考えられる。それ

以下の「低い(境界域)」の場合、授業中の説明だけでは分かりづらいため、個別での補足説明が必要になる。およそ合成得点で70を割る「非常に低い」の場合は、知的障害の範囲に入るレベルになり、通常の学級では学習面においては理解にかなりの無理が出てくるため、特別の教育課程での学習内容を検討し特別支援学級などで対応することになる。その場合、数値のみで在籍を振り分けては不適切であり、本人・保護者の同意を得る中で、総合的に判断していくことになる。

「低い(境界域)」と「非常に低い」の範囲に入った外国人児童生徒の中で、特別支援学級で対応していた子どもは9名で、他の子どもは通常の学級に在籍し、校内の日本語教室に通うことで対応している。こうした外国人児童生徒の数値の低さの要因については、以下の四点が考えられる。①日本語力が充分ではない ②発達に課題がある ③①と②が複合している ④家庭の複雑な事情で適切な学習環境が整っていない、の四点である。

年を追うごとに課題を抱える外国人児童生徒の人数が増加し、個別指導が必要な外国人児童生徒に十分な指導が提供されているとはいえない状況になってきている。

4-3-2. 双生児のアセスメント

検査の結果から、兄・弟の双生児の二人とも「言語理解」や「知覚推理」「ワーキングメモリー」「処理速度」の四つの指標の間でばらつきがあったが、兄と弟では違いがあった。ただ、前述した外国人児童生徒の平均値とは違って、「言語理解」の値は兄弟とも「平均」まで高まっていた。さらに細かく見ると、兄については、小3では言語理解が「平均の下」であったものが、小5では「平均」に高まっていた。しかし、依然としてワーキングメモリーが「低い(境界域)」に留まっており、注意が続かない、集中しにくいことから記憶の面でかなり力が出にくい様子は変わらなかったため、発達上の課題があるのではないかと思われた。日本語がうまく使えないのは母語が違うから仕方ないと放置しては、将来入学試験のある高校進学の際、難壁が立ちほだかることになる。兄の問題が発達障害に起因するのであれば、指導法のさらなる工夫で乗り越えられるかもしれない。また、ICFモデル(国際生活機能分類)を参考にすれば、障害を個人因子のみに因るものとするのではなく、環境因子である社会の仕組み(社会的障壁)にも起因するとした障害の「社会モデル」で考えていき、外国人児童生徒を取り巻く環境をより過ごしやすいように整備していく必要がある。

双生児の兄弟を取り巻く環境には、外国人家庭ならではの保護者の多忙や慣れない外国語による子育てや家庭教育の困難さはあるであろうが、今までの家庭生活で子どもが親に問うた時に子どもの発達段階に合わせた適切な支援が母語でも日本語でも提供されていなかったことが、語彙の貧困さの要因になったことは想像に難くない。子どもが日常的な知識を獲得できるように、保護者は事象を母語でも日本語でもどちらの言語でも、取って言語化して支援していかなければ言葉は身につかない。放課後支援を行っているNPOでの日本語の補強があったことから、兄弟については多少なりとも日本語の力をつけてきていたようだったが、二人とも本来であれば家庭内で子どもに供与されるべき知識の欠落があると思われた。

4-3-3. まとめ

高橋(2017)は外国人児童生徒の発達障害か言葉の問題かに関して、自閉症の子どもが示す行動は世界共通のため、自閉症児の発見はさほど困難ではないとする一方、知的障害の場合は評価が難しいと述べている。それは、WISC-IVをはじめとする知能検査が日本人の子どもと日本文化を対象に構成されているからである。

外国人児童生徒に知能検査を実施する場合の正確な評価が可能かどうかについては、信頼性と妥当性を評価に見出すための基礎研究と事例を積み重ねる必要がある。今回の知能検査は、双生児が日本生まれ・日本育ちであることから、日本語で実施した。バイリンガルの検査者や母語通訳を介入させた検査とモノリンガルでの検査では結果に差が出るのかどうか検討すべきであるとする研究もある。検査の実施方法に関しては、今後も課題として考えていくべきであろう。

今後の課題として、外国人児童生徒の支援には発達障害への対応と日本語指導を二分して考えるのではなく、その二つに関する情報の収集と特別支援教育と日本語教育の両方の知見を合わせた指導の方策を探ることが挙げられる。また、発達障害に対する対応の仕方については、具体的な指示や視覚を使った提示が提案できる。これは、日本語を介さない、あるいは理解が僅かに及ばない多言語環境で育つ外国人児童生徒にもわかりやすい示し方である。特別支援教育の知見や教材は、日本語教育で課題がある外国人児童生徒にも共通して使えるものであるように思われる。また、外国人児童生徒の中には発達障害の問題を抱えた子どもたちがいることも事実である。今後は双方の知見を融合させた教材等の開発を独自で行い、子どもたちがより学びやすい環境整備の構築を検討していきたい。

〈参考文献〉

上野一彦他『日本版 WISC-IV知能検査』(2010)、日本文化科学社

川崎直子 (2019)「外国につながる子どもの日本語指導の現場から」『LD 研究』, 第 28 号, 第 2 号, pp.220-223, 日本 LD 学会

高橋脩 (2017)「外国にルーツをもつ障害のある子どもの実態と支援に関する研究」『平成 29 年度厚生労働省科学研究費補助 発達障害児等の地域特性に応じた支援ニーズとサービス利用の実態の把握と支援内容に関する研究』, 厚生労働省

高橋脩 (2018 a)「外国にルーツをもつ障害のある子どもの実態と支援に関する研究」平成 28 年度～29 年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業 (身体・知的等障害分野) 発達障害児等の地域特性に応じた支援ニーズとサービス利用の実態の把握と支援内容に関する研究), 厚生労働省

高橋脩 (2018 b)「外国にルーツをもつ障害のある「子ども」の支援について」そだちの科学, pp.99-102, 日本評論社

4-4. シンポジウム開催と独自の教材開発

4-4-1. 科研費助成による独自の教材開発

上記の研究結果を踏まえて、科研費助成期間に『ことばたんけんたい』と『かたちたんけんたい』の 2 冊の教材を開発した。その内の 1 冊『ことばたんけんたい』は、ひらがなはひと通り読めて書けるという前提の子どもの対象にして、眼球運動を支持する問題や SST (社会生活技能訓練) の問題といった特別支援教育の視点も取り入れたものとした。日本語指導の現場での活用だけでなく、日本人児童で読み書きに困難を抱える子どもも対象としているため、「ユニバーサル教材」とした。『かたちたんけんたい』はプレスクール (就学前教育) の年長児のから小学校 1 年生を対象に開発した。

4-5. 研究全体のまとめ

2018 年度の研究初年度は、特別支援学校の見学や対面でのインタビュー調査など比較的スムーズに実施できた。また、シンポジウムも 2018 年 12 月 1 日と 2020 年 1 月 13 日の 2 回開催でき、事後アンケートの結果を踏まえた支援策について考えることができた。しかし、2 回目のシンポジウムの 3 日後に国内で初めて新型コロナウイルス患者が発生し、そこから計画していた研究活動は一時停止することとなった。その後、対面でなくてもできるオンラインでの研究会議を随時行い、研究論文の執筆や教材開発を行うことができた。現在再提出依頼がかかっている学会論文 2 本の執筆を行っているところである。

研究期間中、日本語教育学会だけでなく、日本 LD 学会でのパネルディスカッションや発表を行い、日本語教育関係以外の人たちにも外国人児童生徒の発達障害について知ってもらえる機会を提供できたと思われる。また、研究期間の後半は新型コロナウイルスの蔓延で対面での研究会等は開催されなくなったが、その代わりにオンラインでの発達障害関連の研究会や発表会が頻繁に行われ、自宅から参加できる気軽さも相まって日本語教育関係者も多く参加していた。2018 年研究開始当初と比較して、外国人児童生徒の発達障害に対して関心を持ってくれる人が増えたことを実感している。

4-5-1. 今後の課題

外国人児童生徒の言語環境や学習環境にはさまざまな困難がある。本人の日本語力の問題だけでなく、保護者の婚姻関係などで目まぐるしく落ち着かない家庭環境も含めて、子どもを取り巻く環境が学習の遅れを招いている可能性がある。しかし、学習への不応が日本語の問題なのか発達の問題なのか、あるいは環境の問題なのか文化の問題なのか判断が難しいことが最大の壁である。保護者自身、「外国籍だから」「長期間帰国していたから日本語を忘れていただけ」などと問題に目を向けようとしない現状は、子どもの指導の方向性が見出しにくいことにつながる。移民大国のアメリカですら、診断にあたっては英語圏でも標準化された診断方法は存在していないと指摘する研究もある。発達検査や知能検査の検査項目は日本の文化の中での行動、発達過程を基準に標準化がなされているため、違う文化の外国人の子どもにも適用できるか否かは難しく、正確な評価ができないことも憂慮すべき点である。今回の科研費では学習の遅れの原因を明らかにすることができなかつたため、2022 年度採択の科研費で継続して研究していく。

また、応募時には、「ネットワークを構築し、収集した事例に関して専門家を交えて分析を行い、事例に対する Q&A 冊子を作成して関係者に配布する」という目標を挙げていたが、事例は一定数収集できたが、分析が未完成のため冊子の作成が達成できなかった。こちらも新規採択の科研費で研究を継続していく所存である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川崎直子・松本恭子	4. 巻 第33号
2. 論文標題 日本語支援教材と特別支援教材の特徴比較 - ユニバーサル教材作成への第一歩として -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 愛知産業大学短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川崎直子・藤川純子	4. 巻 第20号
2. 論文標題 CLD児の発達障害支援に関わる通訳が果たす役割についての一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域 活性化研究	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川崎直子	4. 巻 第49巻第10号通巻580号
2. 論文標題 外国人児童の日本語指導に特別支援教育の視点を取り入れる	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学研教育みらい	6. 最初と最後の頁 56-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川崎直子・山本順大	4. 巻 第32号
2. 論文標題 CLD児の学習の困難に日本語教育はどのように関われるのか 双生児の知能検査を通して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛知産業大学短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川崎直子	4. 巻 第31号
2. 論文標題 「外国人の子育て支援に関する愛知県の取り組み-」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 愛知産業大学短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川崎直子	4. 巻 第28巻第2号
2. 論文標題 「外国につながる子どもの日本語指導の現場から」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 154-156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川崎直子	4. 巻 第32号
2. 論文標題 「CLD児の学習の困難に日本語教育はどのように関わられるのか 双生児の知能検査を通して」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛知産業大学短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川崎直子	4. 巻 第28巻第2号
2. 論文標題 外国につながる子どもの日本語指導の現場から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 220-222
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川崎直子
2. 発表標題 「多言語環境で育つ子どもの発達障害と日本語教育」
3. 学会等名 日本語教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川崎直子
2. 発表標題 外国人児童生徒の発達障害
3. 学会等名 日本LD学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川崎直子
2. 発表標題 外国人児童生徒の現状について
3. 学会等名 多言語環境で育つ子どもの発達障がいとことばの問題研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------